

2 0 2 4 年 度

事 業 計 画 書

(自) 2 0 2 4 年 4 月 1 日

(至) 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 北海道リハビリー

目 次

1	法人基本計画	1
2	事業計画	2
	2-1 法人本部	
	2-2 クリーニング事業本部	
	2-3 クリーニング事業部	
	2-4 リハビリー・クリーナーズ	
	2-5 リハビリー・おおぞら	
	2-6 リハビリー・エイト	
	2-7 美しの森	
	2-8 セルプさっぽろ／ウェルプラザやまはな	
	2-9 地域福祉推進室／エルフィンホーム	
	2-10 ポプルス	
3	理事会・評議員会等	15
4	職員研修計画	16
5	施設設備整備実施計画	17
	5-1 施設設備整備計画総括表	
6	拠点別事業活動予算書	18

基 本 理 念

- 私たちは、障がいのある人も、ない人も、共に生き、共に働くことを合言葉に、利用者一人ひとりの尊厳と権利を大切にし、利用者が生きがいと希望をもって、自立した生活と社会参加ができるよう、支援を行います。
- 私たちは、地域社会を構成する一員として、その責任と役割を自覚し、地域における福祉の充実・発展に貢献する事業活動を行います。
- 私たちは、社会福祉事業の担い手として、社会規範を守り、常に福祉サービスの向上を目指すとともに、経営基盤の強化を図り、法人の健全な発展と、ここで働くすべての人の幸福の増進に努力します。

平成28年5月1日施行

1. 法人基本計画

2023年度は北海道リハビリーにとって創立60周年の節目の年、また第5期中期計画の最終年となりました。コロナ禍に見舞われた5期計画は「3年間かけて赤字からの脱却を果たし、さらに強い北海道リハビリーを作る」ことを目標に掲げましたが、職員と利用者の頑張りによって22年度で黒字化を達成。23年度は重油の高騰はあったものの、需要の回復と不採算取引の見直し等の効果により法人事業は概ね堅調に推移し、決算見込みとして当期活動増減差額ベースでは約7200万円の黒字、資金収支では約1億円が積み上がることになりました。

2024年度は新たな第6期中期計画の初年度になります。新中期計画では現在の堅調な事業展開をさらに強化した上で、生産年齢人口の急激な減少による人手不足に対応するため、「組織は人に尽きる。働き手からも、利用者からも『選ばれる北海道リハビリーへの飛躍』を目指す」ことを大方針に掲げました。

この方針に基づいて「1. 経営基盤の強化と選ばれるHR作りを目指す」「2. 事業検討会議の答申を、できる限り速やかに実行に移す」「3. コロナ対策を日常化させながら、利用者の喜びとなる諸活動を増やしていく」「4. 新卒採用活動だけでなく、あらゆる人脈を駆使した『伝手採用』を試みる」の4点を基本的な考え方に据えました。

選ばれる法人となるためには職員のさらなる処遇改善が必要です。北海道リハビリーとしては異例のことになりますが、通例の定期昇給ではなく、契約職員を含めた全職員を対象にこの春、ベースアップを実施します。また新卒あるいは中途採用者の初任給を引き上げます。こうした措置は当然ながら人件費の増高に繋がりますが、利益の範囲内でなるべく人件費に手厚く配分していく方針を今後も貫きたいと考えます。もちろんそれを支えるための営業力の強化、生産性の向上、コスト削減等を引き続き進めていきます。

また健康で、働く気があれば何歳までも働ける法人を目指します。外国人労働者の採用についても検討を開始します。さらには「利用者に対する意識や処遇の面で、就労と福祉の垣根を解消していく」「インセンティブの付与等による新卒・中途採用の強化」「福祉塾（仮称）の開催等による若手職員の意識改革」「営業活動や顧客対応の効率化を目的としたクリーニングシステムのデータ活用方法の確立」なども進めます。

この他、国庫補助を活用したクリーニング部門の省エネ推進、利用者の安全を確保するため、「美しの森」でのスプリンクラーの設置等の施設整備を進める予定で、24年度の法人全体の設備投資は2億円を超える見込みです。また事業検討会議の答申で示された「エイト」の空きスペース活用と新規事業を実行に移すために「エイト新規事業準備室」を立ち上げます。以上のように24年度は、人件費、燃料費、設備投資が増高し、さらに大型ホテルの閉館が予定されるなど、厳しい事業運営を余儀なくされることとなります。

人口減少による人手不足の影響で、日本社会のサービス業全体の維持が厳しい状況になっています。福祉の世界でも、閉鎖に追い込まれた施設が数多くあります。しかしどんなに時代が変化しよう、サポートを必要とする障がい者は存在し、障がい者福祉は社会にとって欠かせない分野です。北海道リハビリーはそのことを自覚し、常に変革にチャレンジしながら、新しい中期計画及び本計画で設定した諸課題に、法人一丸となって積極的に取り組む2024年度にしたいと考えています。

理事長 石崎 岳

2. 事業計画

2-1 法人本部

社会福祉を取り巻く環境が変化し、福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、社会福祉事業の中心的な担い手である社会福祉法人には、提供するサービスの質の向上はもとより、公共性・公益性を確保したうえで、安定的かつ自立的な運営が求められています。

これらを念頭に、法人運営においては、経営組織のガバナンス、経営の透明性、財務規律等を重んじながら持続的な成長を目指し、地域社会のニーズに応えていきます。

2024年4月に改正障害者支援法が施行され、障害福祉サービス等の報酬改定が行われます。各事業においては、制度改正の趣旨や新たな報酬構造を踏まえたサービス提供体制を構築し、支援力を高めながら、障害福祉サービス等収益の安定確保を目指します。

事業検討会議の答申の具現化に向けて、エイトを核とした新たな地域拠点づくりに着手するほか、給与処遇のさらなる改善や人材の確保定着、外国人労働者の雇用等の人事施策を講じます。また、ITやデジタルツールを積極的に活用するなど、生産性の向上に資する取り組みを継続します。

- ① 事業検討会議の答申内容の具現化に向けた取り組みを進めます。リハビリ・エイトの空きスペースを活用した事業展開については、エイト新規事業準備室を立ち上げ、年次計画に沿って整備等を進めます。
- ② 福祉事業・就労支援事業の両サービス活動において計画利益を確保するとともに、適正な予算執行により財務の健全性を保持します。改正支援法と報酬改定の内容を踏まえて、提供するサービスの充実を図り、報酬増に繋がります。
- ③ 職員給与の昇給について、インフレの進行等を受けて実質賃金が減少している状況に鑑み、職員・契約職員・嘱託職員の基本給与を一律に引き上げるベースアップを実施します。また、体系が一本化される「新・福祉介護職員等処遇改善加算」を取得し、手当を含めた総体的な処遇改善を福祉・就労の両職員に講じていきます。
- ④ 人材の確保育成に向けた取り組みとして、給与処遇の改善、新卒・中途採用の強化、高年齢者の雇用をはじめとした人事施策を講ずるとともに、外国人労働者の活用を検討します。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策を継続します。感染症状の取り扱いやまん延防止状況等を踏まえて、感染症マニュアル、事業継続計画(以下「BCP」という。)を適時に見直します。また、大規模災害や感染症クラスターの発生に備えて、BCPに基づく教育・訓練を実施します。
- ⑥ 法人各施設の主要な業務について、ICT化を進めます。デジタルツールを積極的に取り入れて、業務負担の軽減、業務の精度・効率・生産性の向上を図るとともに、情報の共有活用の利便性を高めます。

- ⑦ 働きやすい職場環境の形成とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを継続します。
- ⑧ 多様化・複雑化する福祉・介護ニーズに対応し、将来にわたって質の高い福祉サービスを継続的に提供する人材を確保・育成するため、キャリアアップ等に資する研修を就労と福祉の垣根を越えて実施します。
- ⑨ 利用者集増の取り組みとして、法人本部配置の施設利用支援コーディネーターと拠点が連携して、学校や関係機関への営業活動等を展開します。
- ⑩ SDGsの「持続可能な社会と地域共生社会の実現」の趣旨を踏まえて、地域とともに持続可能な笑顔あふれる社会の実現に向けた社会貢献活動に取り組みます。
- ⑪ 互いに尊重し合える風通しの良い職場環境づくりを目指します。上司と部下・同僚間・部門間等のコミュニケーションの活性化を図り、従業員のモチベーションやエンゲージメントを高めて、生産性の向上に繋がります。

2-2 クリーニング事業本部

コロナ禍により厳しい環境に置かれていたホテルリネンサプライ関連事業は、社会経済活動の正常化とともに取引先ホテルや飲食店等の稼働率が徐々に上がり、取扱量は回復傾向にあります。病院寝具リネンサプライ事業も、感染症法の類別変更を受けて病床稼働率の回復が期待されています。

一方、両産業は人口減少による内需の縮小や人手不足等の潜在的課題を抱えており、持続的かつ安定的な成長が期待しにくい市場環境にあります。また、ホームクリーニング事業は、ユニフォーム類等の産業向け需要は一定程度あるものの、家庭用クリーニング需要の減少により、市場規模は縮小が続くとみられています。

こうした中、クリーニング事業については、障がい者の就労を支援し、働く場を提供するという本来の役割を見失うことなく、就労支援事業活動の基軸として、利用者の賃金・工賃原資を安定的に生み出すための営業活動と生産活動を継続します。

- ① 製造・販売部門ともに、人件費・燃料費・原材料費・物流コスト等のさらなる高騰が見込まれます。このため、全部門において業務の効率化やコスト削減に努めるとともに、受注価格への転嫁交渉を継続しながら、計画利益の確保を目指します。
- ② リハビリー・クリーナースは、慢性的な赤字体質からの脱却に向けて進めてきた適正価格受注と生産性向上に資する取り組みを継続します。2024年度では、老舗大型ホテルの閉館や不採算ホームクリーニング店の撤退を計画しているため、工場稼働率と収益性を考慮して、顧客の新陳代謝を図っていきます。
- ③ リハビリー・おおぞらは、主要顧客である病院・施設等との取引きを基本としつつも、入札更改・廃業・経営体制の変更等による取引変更が想定されることから、新規物件の受注や商品販売等の営業活動を継続し、収益源確保に努めます。また、工場においては、品質管理を強化し、顧客が求める品質水準に応えていきます。
- ④ クリーニング事業関連の設備投資については、長期的な事業見通しと財務状況を踏まえて、生産能力を維持するための老朽更新と、省力化・省エネ・生産性向上等に資する新規導入を計画的に実施します。先進設備等の整備にあたっては、国の「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」等の活用を検討します。

2-3 クリーニング事業部

長い低迷期から脱却し市場の好転とともに、売上は回復傾向にあります。一般クリーニングの減少と円安などに伴う資材関係の物価高騰及び物流業界の働き方改革（2024年問題）に伴う集配委託料の値上げなどに対応するため、値上げ、新規受託に向け、積極的な営業活動を継続するとともに、経費削減に努め収支のバランスを考慮しながら、利益確保を最大の目標として取り組みます。

また、各事業所との情報共有を密にし、生産計画や生産体制に合わせた取引条件を見直し効率化を図ります。

- ① リハビリー・クリーナースは、観光業が需要回復し、インバウンドの増大などに伴い、売上は上昇傾向にあります。物価高騰などによる経費増に対応するため、値上げなどを継続的に実施し、利益確保に努めます。

また、大型ホテルの閉館及びクリーニング取次店の閉店を予定していることから、新規受託に向け取り組んでいきます。

クリーナース全体の売上では、2023年度決算見込比2.2%減を見込みます。

- ② リハビリー・おおぞらは、入院患者の減少に伴い売上増に至っていないとともに、経費が増大していることから、寝具類の値上げ及び入院セットやリース契約を含めて交渉し、相対的な売上向上を目指します。

また、近年、商品販売や入院セットへの転換が増大していることから、情報収集を行い新規取引の確実な取得に努めていきます。

おおぞら全体の売上では、2023年度決算見込比0.2%減を見込みます。

- ③ ウェルプラザやまはなは、飲食店やスポーツジムなどの閉店が続いているとともに、大型ホテルの被服洗濯の終了及びクリーニング取次店の閉店を予定していることから、クリーナース既存物件の業務移行や値上げも並行して進め、売上増に努めます。

やまはな全体の売上では、2023年度決算見込比5.0%減を見込みます。

- ④ 印刷販売は、既存の得意先を維持・継続しながら、スポットでの新規取引先も見込み、新規の印刷物件とWEB関連物件の受注獲得を目標に、2023年度決算見込比9.1%減を見込みます。

- ⑤ 各事業所の売上目標（クリーニング事業の作業収益及び販売収益）

○ クリーナース	645,100千円	（2023年度決算見込比	2.2% 減）
○ おおぞら	1,019,500千円	（	” 0.2% 減）
○ やまはな	35,900千円	（	” 5.0% 減）
計	1,700,500千円	（	” 1.0% 減）
○ 印刷販売	50,000千円	（	” 9.1% 減）

- ⑥ 集配は、2024年問題に伴い委託料の値上げとともに、ルートの見直しが必要なことから、効率的なルート編成に努めます。また、解約・閉館などに対応し、適時ルートの見直しを行います。

- ⑦ リネン消耗品は、価格高騰が見込まれるとともに、得意先より品質の向上も求められることから、価格と品質を兼ね備えたリネン品の選定に努めます。

- ⑧ クリーニング事業ICT化を促進するため、ハンディーターミナルによる商品の受け渡しや工場入出荷管理が可能なクリーニング管理システムの導入を進め、手書き伝票の削減など業務執行の効率化を図るとともに、納品管理及び紛失事故などの防止に努めます。

- ⑨ クリーニング事業の基幹システムの売上データ・単価データ・未収データなどの取引情報を活用し、安定した事業運営に努めるとともに、値上げやその他取引に係る交渉において、適正な料金設定や契約条件の見直しなどに活用します。
- ⑩ 風通しのよい職場作りを促進するため、情報の共有、報連相の徹底を図り、従業員全員の意思統一を図るとともに、日常的に互いに声掛けを行い、コミュニケーションの強化と能力向上に努めます。
- ⑪ 営業員の人員を確保するとともに、次代を担う人材を継続的・計画的に育成するため、積極的に研修会への参加促進や知識・技術の指導に努めます。
- ⑫ ハウスキーパーは、慢性的な人員不足にあることから、安定した業務執行体制を構築するため、人員体制・業務内容・取引条件・労働条件などを見直し、対応策を検討します。
- ⑬ 震災・雪災などの災害時における配送対応を整備するとともに、感染症拡大防止を図り、感染発生時におけるBCPの見直しを適時行います。

2-4 リハビリ・クリーナース

利用者一人ひとりが、社会参加と社会的自立ができるよう、地域における社会資源の情報を提供し、個々のニーズに沿った福祉サービスの提供に努めます。

事業活動を安定且つ継続的に運営するため、若手・中途人材の確保に努めるとともに、人材育成と働き甲斐のある風通しのよい職場環境の形成に向け取り組みます。

また、就労支援事業では、大型ホテルの閉館及びクリーニング取次店の閉店が予定されるため、事業の継続性・安定性が維持できるよう、収益確保・作業量確保に取り組み、黒字経営の定着に努めます。

(1) 施設運営

- ① 福祉事業及び就労支援事業の人材を確保するとともに、将来を担う人材を継続的・計画的に育成するため、各種専門分野別の研修会への積極的な参加を促進します。また、資格取得・自己啓発を促進させ、職員個々のスキルアップに繋がります。
- ② 利用者に楽しんでもらえる行事などを企画・実施します。
- ③ 感染対策を継続し、感染者発生時に施設機能が維持できるよう徹底するとともに、感染症マニュアルを整備するなど、感染拡大防止に努めます。
- ④ 非常災害発生時における利用者及び家族への対応について、連絡方法の見直し、帰宅困難時の対応など、具体的な対策を取り決め、被災時の体制整備に取り組みます。

(2) 福祉事業

- ① 施設利用支援コーディネーター、関係機関と連携を図り、積極的に施設見学や現場実習を受け入れ、利用者の獲得及び利用率向上に向けた取り組みを継続し、定員充足率100%以上を維持し、利用率100%を目指します。
- ② 利用者が安定・安心した生活が送れるよう個々のニーズに合わせた社会資源の情報を提供します。

個別支援計画に基づき、自立した社会生活が達成できるよう支援を行います。また、生産活動の知識・技能の向上を促し、工賃アップを実現します。

- ③ 生活困窮者就労訓練事業を継続実施し、就労に困難を抱える生活困窮者へ就労の機会を提供します。

（３）就労支援事業

- ① 大型ホテルの閉館及びクリーニング取次店の閉店が予定されるため、事業の継続性・安定性が維持できるよう、収益確保・作業量確保に取り組みます。また、生産量に応じて人員体制を最適化するとともに、生産データを基に各ライン別の工程管理を行います。
- ② エネルギー価格・原材料などの高騰や様々な経済情勢を踏まえた適正な料金設定を行います。また、非効率作業の改善提案を継続し、生産性の向上に取り組むなど、利益確保に努めます。
- ③ ピロケース仕上げラインに検査装置を導入し、省力化・省人化を図ります。併せて、省エネ効率の高い先進設備の導入促進を図るため、おおぞらと共同で「省エネ設備等導入促進事業」（2024年～2026年）を立ち上げ、国が推進する補助金などを有効に活用しながら計画的に実行します。

2-5 リハビリー・おおぞら

利用者一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、希望する将来目標の達成に向けたサポートを推進します。また、障がい特性に応じた作業提供など誰もが利用しやすく、選ばれる施設を目指します。

就労支援事業においては、衛生的で安全な製品を提供するため、必要な設備整備と職員の意識改革を進めるとともに収益とコストのバランスを図り、堅実な運営に努めます。

（１）施設運営

- ① 季節ごとに利用者と職員がともに楽しみ、明日への活力となるイベントを企画・開催します。
- ② 全職員のスキルアップを目的とした内外研修会への参加と育成計画に基づく検定試験や資格取得を奨励します。特に個々の専門知識を習得するための実践的な勉強会を企画・開催し、個々の能力アップを促すとともに、自らの役割と働く意義について意識改革を進めます。
- ③ 対話とコミュニケーションを活性化して相互に支え合う良好な人間関係を築き、相談のしやすい雰囲気づくりを進めるとともに、エルダー・メンターを配置するなど人材の育成・定着に努めます。
- ④ 感染症及び非常災害など不測の事態に対し、利用者及び職員の安全を確保するため、防災・減災の取り組みを進めます。また、職員の役割分担や基本行動を周知するとともに、BCP計画の更新を適宜行い、就労支援事業と福祉サービスの安定的な運営に努めます。
- ⑤ 利用者の定員充足に向け、特別支援学校や相談支援事業所など関係機関との関係性を強化します。また支援員の外勤業務を増やし、当施設の取り組みや実績をPRするとともに、保護者会や学校行事に積極的に参加します。

軽作業部門は、重い障がいのある方のニーズに対応できる作業形態を維持します。また、利用者の意向やアイデアを取り入れた様々な創作品作りなどに挑戦し、施設利用を通じて充実感・達成感を得られる体制を整備します。

(2) 福祉事業

- ① 利用者の障がいの重度化・高齢化と意向を踏まえ、作業内容や作業時間について柔軟に対応し、未永く施設利用ができる環境づくりを進めます。
- ② 聴覚に障がいのある方の主体性を尊重するため、全従業員と参加希望の利用者を対象とした手話技術レベルアップ研修会を継続的に実施します。
- ③ 特別支援学校、ハローワーク、相談支援事業所などの関係機関と情報共有を図り、利用者充足に繋がる活動を強化します。また、各支援員が利用者との対話を心がけ、相手を気遣う声掛けを行います。これらにより、定員充足率 100%以上、利用率 85%以上を目指します。
- ④ 利用者の中長期的なキャリア形成及び将来展望を聞き取り、作業面と生活面を含む目標設定を行い、達成までのプロセスを描ける個別支援計画を作成します。

(3) 就労支援事業

- ① 安定的な生産体制維持のため、部門ごとの人員配置と変動する物量の工程管理を最適化します。
- ② 部門間の生産状況を常に情報共有し、必要な協力体制を維持しながら部門全体の生産性向上に取り組みます。
- ③ 燃料費・原材料費などの変動費の上昇分に対する生産体制の更なる効率化と省人化及び省力化を目的として連続洗濯機等の更新に向けた準備を進めます。なお、導入にあたっては、クリーナースと共同で「省エネ設備等導入促進事業」（2024 年～2026 年）を立ち上げ、国が推進する補助金などを有効に活用しながら計画的に実行します。
また、夏場の猛暑による生産部門の労働環境改善と電気料金などランニングコスト増を抑止するため換気対策を検討します。
- ④ 取引先に衛生的で安全な製品を提供するため、洗剤メーカー・機械設備業者と連携を図り、一定基準を満たす工程管理を維持します。また、携わる職員の知識・技術習得のため勉強会を定期的に開催します。

2-6 リハビリ・エイト

すべての利用者が安心して生活・活動ができるよう感染症対策を継続します。

地域における福祉拠点・社会資源としての認知度が高まるよう、事業活動や利用案内などに関する情報を積極的に発信し、選ばれる施設を目指します。

また、職員一人ひとりが多角的な視点で「考動」ができる対応力と福祉力を身に付け、サービスの更なる充実を図ります。

(1) 施設運営

- ① 利用者主体のサービス提供を心掛け、提供するサービスの質・量の充実と利用者満足度の向上を目指します。
- ② 毎日新鮮な気持ちで利用者支援を行うことで、利用者の想いや、新たな発見に「気付く力」を全職員で磨いていきます。また、支援に関わる専門的な知識や技術の向上に努めます。

- ③ 職種を問わず全職員が互いに報告・連絡・相談の徹底に努めます。また、風通しのよい働きやすい・働きがいのある職場づくりを進めます。
- ④ 事故報告やヒヤリハットに対する具体的な改善策を講じ、介護事故ゼロを目指します。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の基本的感染対策として、日々のバイタルチェックなどを継続して実施するとともに、感染者発生時の対応策を準備し、利用者が安心して利用できる環境を提供します。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症などの感染拡大を防ぐため、必要に応じて臨時の療養室を設置します。
- ⑦ 非常災害時にも事業活動が停止することがないように、BCPの見直しを行います。
- ⑧ 職員の資質や介護・支援技術の向上のため、外部研修への参加や内部研修を積極的に実施します。また、キャリアアップに資する資格取得を奨励し、必要な支援を行います。

(2) 福祉事業

- ① 地域における福祉拠点・社会資源としての認知度を高め、地域から選ばれ必要とされる施設づくりを行います。
- ② 将来の福祉の現場を支える人材の確保を進めるためにも、職場体験などの実習にも積極的に取り組み、「一緒に働きたい」と働き手から選ばれる事業所を目指します。
- ③ 生活介護事業におけるレクリエーションなどを更に充実させ、季節に応じたイベントなどを毎月開催し、利用者の満足度を上げ日中稼働利用率 100%を目指します。
- ④ 生活介護事業のサービス提供プログラムの一つとして、生産活動の提供を継続し、施設利用の促進と社会参加の機会を提供します。
- ⑤ 利用者個々のニーズや障がいの状況、心身状態などを踏まえて、栄養ケアを含む個別支援計画のもと適切な支援を実施し、福祉サービスの向上に努めます。
- ⑥ 強度行動障害の利用者増が見込まれるなか、現在の利用者とともに利用しやすく安心して過ごせる施設であるように専門研修に参加し、その内容を全職員で共有することで障がい特性を学び、一人ひとりに適した個別支援シートを作成して適切なケアに努めます。
- ⑦ 美しの森をはじめ、法人内の他事業所や他法人職員と交流する機会を増やし、新たな視点や発想に触れることで、施設職員としての意識の向上とスキルアップを図ります。

(3) 事業検討会議答申の具現化

リハビリ・エイトの空きスペースの活用方法について、事業検討会議及び法人本部と協力し、具現化に向け準備を進めます。

主な取り組み	具体的な施策
相談支援事業所の移設	・エイト新規事業準備室の立ち上げ (法人本部と共同) ・相談支援専門員の養成(法人全体を対象)
居宅介護支援事業所の開設	・エイト新規事業準備室の立ち上げ (法人本部と共同) ・主任ケアマネージャーの採用
機能訓練スペース (体育館・地域交流の場)の開設	・補助金申請(基盤整備事業の活用) (法人本部と連携)

2-7 美しの森

ウィズコロナ時代に対応した「新たな日常」のなかで、感染状況を見極めながら職員一同で協力して知恵を出し合い、新型コロナウイルス流行以前のように安定した施設運営と、今まで以上に質の高いサービスを提供します。

また、利用者の高齢化・重度化など、利用者それぞれの障がい特性を把握することで、「介護事故ゼロ」を目標に、施設全体でリスクマネジメントの徹底に努めます。

施設利用者の障がいの重度化に伴い、災害時の安全を確保するため、施設内にスプリンクラーを整備します。また、就労支援事業のあり方について再検討します。

(1) 施設運営

- ① 風通しの良い職場環境を作るため、職員個々の声を聴き、意見のあった内容を職員相互で改善提案として検討し取り組む機会を設けるなど、働きやすい職場作りと「人材」の定着を図ります。
- ② 自然災害対策と感染症対策のBCPを適時見直ししながら、継続して安定した施設運営、サービス提供ができる体制を構築します。
- ③ 利用者の高齢化・重度化に伴い、介護事故などの発生リスクが高まるなか、ヒヤリ・ハットの事例報告を継続し、事故防止に向けた体制強化に努めます。
- ④ 施設生活を送る上で大きな楽しみの一つである給食サービスは、利用者の健康維持や疾病の重度化を予防し、充実した日常生活を送る上で重要な要素となります。医療機関や管理栄養士のもと身体状況に合わせた栄養マネジメントを取り入れ、利用者が安心・安全で、季節感などを感じられる楽しい食生活になるような給食提供を行います。
- ⑤ 相談支援事業所や支援学校等と連携して情報交換を行い、利用者増に取り組みます。
- ⑥ リハビリ・エイトと共同で行事を計画し、利用者間の交流を図ります。また常に情報交換を行い、互いの強みを共有しながら利用者支援の向上に繋がります。

(2) 福祉事業

- ① 利用者一人ひとりの目標や目的に合わせた日中活動（生産活動、運動、レクリエーションなど）を、支援者目線ではなく、利用者視点で提供します。
- ② 利用者の声に耳を傾けるため、毎月行っている利用者と施設の懇談会を継続して実施し「利用者ファースト」に努め、利用者の方々に満足してもらえるようなサービス提供に努めます。
- ③ 多様化する利用者ニーズに対応していくため、求められる知識と技能の習得や伝達研修を実施し、施設全体のスキルアップを図ります。
- ④ 全職員が参加する施設内自主研修会において、入浴介助や食事介助および送迎時の事故防止のための確認を行います。
- ⑤ 地域の状況やニーズを踏まえ、施設の特徴を生かしながら利用者満足度の向上に努め、利用率100%以上を目標として更なる経営基盤の強化を図ります。

(3) 就労支援事業

- ① 利用者が将来どのような生活をしたいのか、本人や家族のニーズを踏まえ、作業技術の習得だけに留まらず、利用者が地域で生活していく上で必要な一般常識や、生活スキルの向上に繋がる研修会ソーシャルスキルトレーニング（以下「SST」という。）を実施します。
- ② パン製造作業において、販売状況や嗜好調査を行い販売促進に繋がります。また、季節の行事に合わせた企画販売を利用者と一緒に立案するなど、販売増を図るだけでなく、就労に対する楽しみや販売の歓びを体感してもらえよう努めます。
- ③ 多機能型事業所の強みを活かし、生活介護事業の利用者にも就労体験をしてもらうなど、利用者の自立支援を目指します。
- ④ 施設外就労については現状の体制を維持しつつ効率よく作業が出来るよう適時検証しながら利用者支援に努めます。

2-8 セルプさっぽろ(つきさむ)/ウェルプラザやまはな

コロナ感染症が5類に移行となり、日常生活が徐々に戻ってきている一方で、世界情勢の不安定から物価高騰が進み、施設運営の環境は厳しい状況が続いています。

セルプさっぽろは、基本的な感染対策を継続しながら障がいのある方々に寄り添って、利用者の状態に合ったサービスを提供し、経済活動への参加と社会生活の自立を目標に、関係機関や地域と連携を図り、地域に根差した親しまれる事業所を目指します。

就労支援事業では、利用者の工賃向上のため、作業量の確保と作業能力の向上・育成に重点を置き、生産体制の安定化を図ります。

また、自然災害などが発生した際は、非常災害対策計画に基づき、利用者・職員が安全迅速に行動できるよう、防災訓練などを通して防災意識の向上に努めます。

(1) 施設運営

- ① 土曜日開所や季節ごとに充実したイベント提供に取組み、利用者の満足度向上に繋がります。
- ② 全従業員に対し、虐待防止の内部研修を年2回実施し、虐待に対する意識と理解をさらに深め、虐待防止の徹底を図ります。
- ③ 能登半島地震の発生を受け、非常災害対策計画に基づいた防災対策について再確認するとともに、避難訓練などにおいて防災意識の向上に努めます。
- ④ 新規利用者の獲得に向けて、継続して高等支援学校や相談支援事業所などと連携を図り、積極的に見学や実習、就労アセスメントを受入れます。
- ⑤ 札幌市や札幌市社会福祉協議会などの関係機関と連携を図り、地域福祉の向上・推進に努めます。
- ⑥ 生活困窮者就労訓練事業を継続して実施します。
- ⑦ 月寒事業所の将来的なあり方について引き続き検討を続けます。
- ⑧ ウェルプラザやまはなの就労支援事業収益の安定化に取組み、やまはなのあり方について継続検討します。

(2) 福祉事業

- ① 今年度も「セルフ菜園」を実施し、食物を育てる大切さを体感してもらい、「食育」に対する理解を深めてもらいます。
- ② 日々のコミュニケーションを大切に、利用率アップに繋がります。つきさむ事業所は定員充足率 100%以上、利用率 95%以上、ウェルプラザやまはなは定員充足率 100%以上、利用率 93%以上を目指します。
- ③ 個別送迎の拡充と効率の良い送迎ルートの構築に努め、送迎サービスの充実を図ります。
- ④ 個別支援計画に基づき利用者のニーズや自己決定を尊重して、適切な支援を行います。
- ⑤ 利用者一人ひとりの長所に焦点を当て、生活技能向上や社会的自立ができるよう S S T プログラムの充実を図ります。
- ⑥ ウェルプラザやまはなでは、利用者個々の就労スキルや専門知識、作業技術の向上を目的として内部講習を実施します。

(3) 就労支援事業

○ つきさむ事業所

- ① 取引業者と連絡を密にして情報収集を行い、新規物件の確保と既存物件の継続受注に努め、事業収益の安定化を図ります。
- ② 不足している縫製作業員の募集を継続し、生産体制の早期安定化を図ります。
- ③ 障がい特性に応じた作業の振り分けや老朽化した機器設備の更新を継続して行い、作業環境の整備に努めます。
- ④ 縫製・軽作業の作業単価については、引き続き取引業者と折衝を行い見直しを図ります。
- ⑤ 利用者の縫製技術向上を目的に、障がいの状況や特性に合った縫製技能トレーニングを適時行います。
- ⑥ 縫製部門において継続的に職員の新たな業務習得・経験値を高めるため、O J Tによる縫製技能のスキルアップに取り組めます。
- ⑦ セルフさっぽろのオリジナル商品開発を行い、インターネットなど外部への販売に繋がっていきます。

○ ウェルプラザやまはな

- ① クリーニング事業部と情報を共有し、将来的な視点を持って取扱うクリーニング品目を見極め、計画的な機械設備の更新と運営体制について検討を進めます。
- ② 直営店舗の業務効率化のため、営業時間や人員体制などの見直しを図り、工場との連携強化に努めながら収支改善に取り組めます。
- ③ スポット受注の取引先については、積極的にアプローチをかけてクリーニング品の獲得に取り組めます。
- ④ クリーニング事業部や札幌市のマッチング事業所などと連携して、継続的に新規物件の獲得に努めます。

2-9 地域福祉推進室/エルフィンホーム

入居を希望する方にも選ばれたグループホームを目指し、職員や支援スタッフのスキルアップと質の高いサービス提供を進めるとともに、施設利用支援コーディネーター及び各事業所と連携して利用者確保に努め、早期満床による事業の安定化に取り組みます。

また、短期入所事業については、法人内各施設及び相談事業所と連携して周知活動を継続し、定期利用または長期利用に繋がる利用者の確保に努めます。

(1) 施設運営

- ① 利用者が充実した日常生活を送るためのサービス提供を継続していくとともに、利用者の希望も反映させた行事を定期的で開催し、利用者の満足度向上に努めます。
- ② 地域たすけあい会議への参画により、地域の福祉活動への協力体制を強化していきます。
また、利用者と地域との結び付きを深めるため、町内会活動への参加機会を増やします。
- ③ 支援スタッフの労働条件を柔軟に見直すことにより、働きやすい職場づくりと安定した人材確保を目指します。
- ④ 新型コロナウイルスの感染予防対策を継続しながら、日常的な感染リスクなどについて利用者に周知していきます。また感染症発生時の対応として、BCPに従い職員及び利用者への安全配慮と感染拡大の防止に努めます。
- ⑤ 各ユニットで年2回の避難訓練を実施し、災害に備えるとともに、非常災害時に事業活動が停止することがないように、適時BCPの見直しを行います。
- ⑥ 外部研修への積極的な参加と内部研修などの充実を図ることにより、職員や支援スタッフ全員のスキルアップと質の高いサービス提供を目指します。

(2) 福祉事業

- ① 施設利用支援コーディネーターおよび各事業所と連携を図り、利用希望者の把握と利用者の獲得を進めます。また、短期入所事業の安定運営のため、法人内各施設及び相談事業所と連携して、利用者の安定的な確保に努めます。
- ② 個別支援計画作成会議や他施設との合同支援会議の継続により利用者の詳しい情報と支援経過を共有し、本人の希望も反映させた個別支援計画の作成に努めます。
- ③ 一人暮らしを希望する利用者に対し、単身生活に関する情報提供や生活上の注意点に関する相談に対応するなど、地域移行を促進するとともに、地域移行後の空床対策として重度障がい者の受け入れを推進していく体制を構築します。
- ④ 高齢化や障がいの重度化が進んでいる利用者に対して、それぞれの状態を考慮した支援を継続するとともに、利用が困難になった方に対して、本人、家族、関係機関などと連携した総合的なサポートを進めます。

2-10 ポプルス

障がいのある方が、地域でその人らしく安心して生活ができるように、利用者にとって最善となるサービス等利用計画の作成に取り組むとともに、地域から信頼される相談支援の拠点を目指します。

(1) 施設運営

- ① 利用者が望む生活を可能な限り実現するために、利用者の置かれている環境などを十分に勘案して、サービス等利用計画を作成します。
- ② 各事業所、関係機関と常に情報交換を行い、福祉制度や社会資源の情報収集に努め、障がいのある方一人ひとりに適したサービスの情報提供を行います。
- ③ 福祉サービスが複雑化していくなか、多くの障がい者が「セルフプラン」によりサービス提供を受けている実情を踏まえ、サービスを効果的に組み合わせる提案できる「サービス等利用計画」への切り替えを勧め、一人でも多くの方が安心して社会生活を送ることができるよう支援を行います。
- ④ 相談支援事業所の移設について、事業検討会議及び法人本部と協力し、具現化に向け準備を進めます。

3. 理事会・評議員会

2024年度は、定時評議員会を1回、理事会を年4回開催し、定款及び定款施行細則などに定める決議事項などについて適正に審議します。このほか、評議員会・理事会の審議・決議が必要な事案が発生した場合には、随時に開催します。

建設工事請負や物品購入などに係る施設設備整備については、「定款施行細則」に基づき、購入予算金額が基準金額(建設工事:税込1,000万円、建設工事以外:税込300万円、物品などの購入又は賃借:税込500万円、業務委託:税込300万円)を超える事業案件の実施について理事会にて決議します。(P17「施設設備整備実施計画」参照)

<開催予定月と予定議案等>

開催月	理 事 会 評 議 員 会	主な予定議案
6月	理事会	2023年度事業報告及び計算書類並びに財産目録 定時評議員会の招集 定例報告 ほか
	定時 評議員会	2023年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認 2023年度監事監査報告、2024年度事業計画及び予算
9月	理事会	施設設備整備の実施計画 定例報告 ほか
12月	理事会	2024年度上半期事業状況及び決算概況、年末賞与の支給 定例報告 ほか
3月	理事会	2025年度事業計画及び予算並びに決算見込み 定例報告 ほか

※ 定例報告：理事長・常務理事職務執行状況、事業実績・資金繰り、運営状況報告ほか

4. 職員研修計画

基本方針・目的

社会福祉を取り巻く環境が大きく変化している中、障がいの多様化や利用者の重度・高齢化等を背景とした福祉ニーズの増大・多様化・複雑化に適確・迅速に対応していくためには、次代を担う福祉人材の確保・育成が重要な課題となっています。また、就労支援事業においては、経営の効率化、生産管理、収益拡大及び工賃向上等に取り組む人材の育成が求められています。そうした状況を踏まえ、職員研修については、資質、専門性、サービスの質、生産性等の向上とキャリア形成を図ることを目的として、法人内事業所間の連携や関係団体等が実施する研修等の機会を活用しながら、OJT、OFF-JT、SDSの実践に取り組み、PDCAサイクルを意識した研修を随時に実施します。

福祉事業においては、障がい特性の理解促進、虐待防止、相談支援、介護技術等の専門技術の習得のほか、福祉関係資格の取得を奨励・促進します。

就労支援事業においては、生産性・技術力・品質・安全衛生等の向上のほか、営業力や販売促進の強化に資する研修を適時実施します。

安全衛生に関しては、事故等の不測の事態に備え、救命講習等の緊急時対応研修を実施するとともに、災害対策、労務管理、職員のメンタルヘルスに関する研修を適時実施します。

外部研修の成果及び情報等については、職場にフィードバックするための持ち帰り研修の実施を義務付け、共通認識の確保と相互啓発に努めることとします。

<主な研修予定>

(1) 福祉事業／就労支援事業

- ①管理者・管理職・サービス管理責任者・中堅職員・初任職員等の階層別専門研修
- ②生活支援員・介護職員・就労支援職員・看護職員・栄養士等の職種に応じた研修
- ③サービス管理責任者研修・相談支援従事者研修等の制度的研修
- ④権利擁護、虐待防止、差別解消に関する研修
- ⑤アンガーマネジメント、メンタルヘルス等の研修
- ⑥社会福祉関係法制度、施策等に関する研修
- ⑦製造部門・営業部門における専門技術、技術向上、知識習得を目的とした研修
- ⑧ビジネスキャリア検定(生産管理等)
- ⑨安全衛生、リスクマネジメント、安全運転等に関する研修
- ⑩人事、労務、社会福祉法人会計等に関する専門研修など

(2) 施設内研修

- ①新任職員、中堅職員、管理職員向けの階層別内部研修
- ②各事業所(施設)における福祉事業職員向け研修
- ③分野別・専門別研修
- ④コミュニケーション活性化に資する研修
- ⑤普通救命等の緊急対応研修

5. 施設設備整備実施計画

5-1 施設設備整備計画総括表

(1) 法人本部

単位：千円(税込)

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(2) クリーニング事業部

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
				1	20,000	1	20,000

(3) リハビリー・クリーナース

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		2	25,590	1	36,300	3	61,890

(4) リハビリー・おおぞら

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		3	37,099			3	37,099

(5) リハビリー・エイト

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(6) 美しの森

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
				1	78,100	1	78,100

(7) セルフさっぽろ/ウェルプラザやまはな

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	19,657			1	19,657

(8) 地域福祉推進室/エルフィンホーム

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(9) ポプルス

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(10) 総 計

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		6	82,346	3	134,400	9	216,746

<補助金申請予定額>

		5	19,385	1	43,700	6	63,085
--	--	---	--------	---	--------	---	--------

※上記記載の施設設備整備は、＜建設工事：税込1,000万円、機械設備・什器備品・車両購入：税込500万円、建物・外構修繕工事・機械製造、外部委託等の請負、給食委託業務：税込300万円＞を超える実施事業のみの掲載とし、その他の事業案件は含まない。

8. 拠点別事業活動予算書

事業活動内訳表

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

単位：千円

科目	法人本部	ｸｰﾅｰｽ	おおぞら	エイト	美しの森	セルプ	エルフィン	ポプルス	社会福祉事業計	収益事業	合計
就労支援事業収益		646,416	1,037,340		11,160	85,450			1,780,366		1,780,366
障害福祉サービス等事業収益		176,030	190,440	246,403	215,580	160,284	102,654	11,160	1,102,551		1,102,551
収益事業収益										4,190	4,190
経常経費寄附金収益	360								360		360
雑収益				300					300		300
【サービス活動収益計】	360	822,446	1,227,780	246,703	226,740	245,734	102,654	11,160	2,883,577	4,190	2,887,767
人件費	50,966	87,863	110,200	140,409	128,852	113,833	67,985	11,783	711,891	1,394	713,285
事業費	60	10,672	12,094	43,786	31,486	18,030	22,751	34	138,912		138,912
事務費	708	16,872	15,620	35,904	21,901	12,560	2,852	154	106,571	1,284	107,855
就労支援事業費用		644,018	1,023,867		11,204	83,127			1,762,217		1,762,217
減価償却費	8,525	54,132	38,262	28,765	13,593	11,419	18,576	36	173,308		173,308
国庫補助金等積立金取崩額	△1,250	△3,964	△10,672	△6,795	△7,571	△6,379	△8,265		△44,896		△44,896
徴収不能額											
徴収不能引当金繰入											
その他の費用											
【サービス活動費用計】	59,009	809,594	1,189,371	242,069	199,465	232,589	103,899	12,007	2,848,003	2,678	2,850,681
【サービス活動増減差額】	△58,649	12,853	38,409	4,634	27,275	13,145	△1,245	△847	35,574	1,512	37,086
うち就労支援事業		2,398	13,473		△44	2,323			18,149		18,149
うち福祉事業	△58,649	10,455	24,936	4,634	27,319	10,821	△1,245	△847	17,425	1,512	18,937
借入金利息補助金収益											
受取利息配当金収益		546	609	746	737	548			3,186		3,186
有価証券評価益											
有価証券売却益											
投資有価証券評価益											
投資有価証券売却益											
受入研修費収益											
利用者等外給食費収益											
雑収益		240							240		240
【サービス活動外収益計】		786	609	746	737	548			3,426		3,426
支払利息		2,847	2,530	328	324	240			6,269		6,269
有価証券評価損											
有価証券売却損											
投資有価証券評価損											
投資有価証券売却損											
利用者等外給食費											
雑損失											
【サービス活動外費用計】		2,847	2,530	328	324	240			6,269		6,269
【サービス活動外増減差額】		△2,061	△1,921	418	413	308			△2,843		△2,843
【経常増減差額】	△58,649	10,792	36,488	5,052	27,688	13,453	△1,245	△847	32,731	1,512	34,243